

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,104,342	7,843,446	13,897,279
経常利益 (千円)	602,554	799,280	1,542,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	406,530	625,963	1,061,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,154	629,794	1,065,139
純資産額 (千円)	3,392,419	4,312,181	3,883,547
総資産額 (千円)	6,503,461	7,784,411	7,285,707
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.92	42.95	72.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.81	42.80	72.61
自己資本比率 (%)	52.1	55.4	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,992	955,069	933,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,624	404,143	627,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,385	262,529	90,764
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,792,272	3,609,727	2,513,044

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.62	31.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(ソリューションサービス関連)

平成29年9月29日付けでジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の継続的な向上に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、ゆるやかな回復基調となっております。当社グループの事業に影響を及ぼすIT投資については、企業が競争力を高め、働き方改革を目指した業務の効率化や自動化を実現するためには必要不可欠なものであるため、クラウドサービス、データアナリティクスを中心に拡大基調にあります。クラウドサービスにビッグデータやIoT等を加えた新しいITサービス市場（第3のプラットフォーム向けITサービス市場）は、2021年には約3.2兆円の市場規模に大きく拡大することが予測され、中でもクラウド向けITサービスは、2016年～2021年の年間平均成長率41.1%と、特に高い成長を継続するものと予測しています（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム向けITサービス市場予測 2017～2021年」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウド、ビッグデータビジネスの拡大を積極的に行った結果、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）は、順調に推移いたしました。また、AI、IoT、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）等の新技術・分野への積極的な取組みが新たな成長エンジンとなり、大きく伸ばいたしました。

これらの業績を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実践し、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みなども継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	7,843,446千円	（前年同四半期比	28.5%増）
営業利益	783,044千円	（前年同四半期比	29.4%増）
経常利益	799,280千円	（前年同四半期比	32.6%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,963千円	（前年同四半期比	54.0%増）

主に高い市場成長率を示すクラウド、ビッグデータビジネスの拡大、およびAI、RPAなどの新技術への積極的な取組みにより、売上高は第2四半期累計として7期連続の増加となり過去最高となりました。また、利益面では、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、事業拡大による増益などにより、労務費等の増加を吸収し、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期累計として6期連続の増加となり、こちらも過去最高となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウド、ビッグデータビジネスの拡大、AI、RPA等の新しい顧客ニーズの高まりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,111,085千円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は472,095千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドビジネスの拡大によるセールスフォース・ドットコムの特許の売上が引き続き堅調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は79,862千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は40,915千円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴う基盤系ソリューション、遠隔監視ビジネスなど、ビジネスの高付加価値化を積極的に推進しました。また、前年第3四半期から連結した子会社も大きく寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,780,292千円（前年同四半期比56.5%増）、営業利益は270,578千円（前年同四半期比62.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて498,704千円増加し、7,784,411千円となりました。これは主に、のれんが427,787千円、受取手形及び売掛金が105,616千円減少したものの、現金及び預金が1,096,683千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて70,070千円増加し、3,472,230千円となりました。これは主に、未払費用が145,359千円、1年内返済予定を含む長期借入金が169,996千円それぞれ減少したものの、賞与引当金が223,560千円、未払法人税等が81,195千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて428,634千円増加し、4,312,181千円となりました。これは主に、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,096,683千円増加し、3,609,727千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、955,069千円（前年同四半期比66.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益956,432千円、賞与引当金の増加額228,083千円及びのれん償却額124,003千円に対し、法人税等の支払額229,520千円、関係会社株式売却益131,051千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、404,143千円（前年同四半期は327,624千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入305,005千円及び保険積立金の解約による収入64,229千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は262,529千円（前年同四半期は247,385千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入130,000千円に対し、配当金の支払額219,105千円及び長期借入金の返済による支出169,996千円があったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

(注) 平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は34,800,000株増加し、52,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,358,300	16,074,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,358,300	16,074,900		

(注) 1. 平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は10,716,600株増加し、16,074,900株となっております。

2. 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	2,400	5,358,300	429	1,019,385	429	268,285

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は10,716,600株増加し、16,074,900株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東二丁目24 - 39	1,090,000	20.34
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11 - 2	262,200	4.89
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	220,000	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	209,300	3.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	150,000	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	144,400	2.69
向 浩一	東京都国立市	128,300	2.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	101,300	1.89
大野 健	神奈川県鎌倉市	93,250	1.74
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9 - 7)	78,700	1.47
計		2,477,450	46.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式496,740株(9.27%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,858,200	48,582	
単元未満株式	普通株式 3,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,358,300		
総株主の議決権		48,582	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎一丁目11 - 2	496,700		496,700	9.27
計		496,700		496,700	9.27

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数を記載しております。
2. 自己株式は、平成29年8月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、3,440株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,513,044	3,609,727
受取手形及び売掛金	2,164,916	2,059,299
仕掛品	58,345	63,627
その他	321,838	359,858
流動資産合計	5,058,144	6,092,512
固定資産		
有形固定資産	405,307	374,941
無形固定資産		
のれん	889,410	461,623
その他	34,511	30,445
無形固定資産合計	923,922	492,068
投資その他の資産		
投資有価証券	213,569	197,691
差入保証金	324,475	314,008
その他	360,288	313,188
投資その他の資産合計	898,332	824,888
固定資産合計	2,227,562	1,691,898
資産合計	7,285,707	7,784,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	599,099	579,344
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	339,992	239,992
未払費用	519,888	374,528
未払法人税等	287,197	368,393
賞与引当金	223,149	446,710
役員賞与引当金	6,200	6,399
工事損失引当金	2,241	-
その他	341,237	470,022
流動負債合計	2,519,006	2,685,391
固定負債		
長期借入金	490,012	420,016
資産除去債務	161,106	157,901
その他	232,034	208,920
固定負債合計	883,153	786,838
負債合計	3,402,160	3,472,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,848	1,019,385
資本剰余金	267,748	278,536
利益剰余金	3,500,496	3,907,966
自己株式	910,406	904,145
株主資本合計	3,876,686	4,301,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,164	8,995
その他の包括利益累計額合計	5,164	8,995
新株予約権	1,695	1,442
純資産合計	3,883,547	4,312,181
負債純資産合計	7,285,707	7,784,411

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,104,342	7,843,446
売上原価	4,746,681	6,122,814
売上総利益	1,357,660	1,720,632
販売費及び一般管理費	1,752,428	1,937,588
営業利益	605,231	783,044
営業外収益		
受取利息	7	2,064
受取配当金	8	632
保険配当金	1,399	1
持分法による投資利益	-	4,646
保険解約益	1,295	8,310
その他	1,545	2,879
営業外収益合計	4,258	18,535
営業外費用		
支払利息	2,343	2,295
支払保証料	2,564	-
保険解約損	1,107	-
その他	919	3
営業外費用合計	6,935	2,298
経常利益	602,554	799,280
特別利益		
固定資産売却益	1,862	-
投資有価証券売却益	-	26,100
関係会社株式売却益	-	131,051
特別利益合計	1,862	157,151
特別損失		
固定資産除却損	10,342	-
特別損失合計	10,342	-
税金等調整前四半期純利益	594,074	956,432
法人税、住民税及び事業税	187,544	330,469
四半期純利益	406,530	625,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,530	625,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	406,530	625,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,375	3,830
その他の包括利益合計	3,375	3,830
四半期包括利益	403,154	629,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,154	629,794

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	594,074	956,432
減価償却費	38,482	37,801
のれん償却額	85,942	124,003
賞与引当金の増減額(は減少)	70,664	228,083
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,799	199
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,846	2,241
受取利息及び受取配当金	16	2,697
支払利息	2,343	2,295
持分法による投資損益(は益)	-	4,646
保険解約益	-	8,310
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,100
関係会社株式売却損益(は益)	-	131,051
固定資産売却損益(は益)	1,862	-
固定資産除却損	10,342	-
売上債権の増減額(は増加)	159,214	64,112
たな卸資産の増減額(は増加)	13,613	15,072
仕入債務の増減額(は減少)	40,296	10,557
未払費用の増減額(は減少)	8,577	113,408
未払消費税等の増減額(は減少)	42,844	7,668
その他	14,002	77,658
小計	893,502	1,184,169
利息及び配当金の受取額	16	2,713
利息の支払額	2,216	2,293
法人税等の支払額	316,311	229,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,992	955,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	97,317	11,156
投資有価証券の売却による収入	-	40,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 305,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	239,945	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,082
差入保証金の差入による支出	75	-
差入保証金の回収による収入	219	125
保険積立金の積立による支出	2,032	-
保険積立金の解約による収入	16,230	64,229
その他	4,704	6,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,624	404,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	131	-
短期借入金の純増減額(は減少)	16,660	-
長期借入れによる収入	700,000	130,000
長期借入金の返済による支出	165,921	169,996
配当金の支払額	271,029	219,105
新株予約権の行使による株式の発行による収入	164	821
その他	963	4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,385	262,529
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,753	1,096,683
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,518	2,513,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,792,272	1 3,609,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
平成29年9月29日付けでジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	95,147千円	116,768千円
給与手当	144,052 "	202,596 "
賞与	5,166 "	7,313 "
法定福利費	29,293 "	43,824 "
減価償却費	16,815 "	13,098 "
のれん償却額	85,942 "	124,003 "
地代家賃	70,263 "	58,461 "
役員賞与引当金繰入額	5,799 "	6,399 "
賞与引当金繰入額	23,634 "	36,816 "
退職給付費用	4,418 "	2,198 "
求人費	66,174 "	63,697 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,792,272千円	3,609,727千円
現金及び現金同等物	2,792,272千円	3,609,727千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

株式の売却によりジェイモードエンタープライズ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	77,066千円
固定資産	27,806
流動負債	133,064
固定負債	81,644
のれん未償却額	303,784
関係会社株式売却益	131,051
子会社株式の売却価額	325,000
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	19,994
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	305,005



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	184,429	38	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	87,372	18	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	87,371	18	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,667	23	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	106,825	22	平成29年6月30日	平成29年8月31日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が各々平成29年3月31日及び平成29年6月30日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	106,954	22	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が平成29年9月30日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,331,340	25,247	1,747,754	6,104,342	6,104,342		6,104,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,880	52,696	28,317	127,894	127,894	127,894	
計	4,378,220	77,944	1,776,072	6,232,236	6,232,236	127,894	6,104,342
セグメント利益	408,285	30,386	166,560	605,231	605,231		605,231

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューションサービス関連」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において390,579千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,111,085	26,807	2,705,553	7,843,446	7,843,446		7,843,446
セグメント間の内部売上高又は振替高		53,054	74,739	127,793	127,793	127,793	
計	5,111,085	79,862	2,780,292	7,971,240	7,971,240	127,793	7,843,446
セグメント利益	472,095	40,915	270,578	783,590	783,590	546	783,044

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューションサービス関連」において、当第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間末をもって同社を連結除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、303,784千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円92銭	42円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	406,530	625,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	406,530	625,963
普通株式の期中平均株式数(株)	14,561,436	14,573,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円81銭	42円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	58,818	52,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、幅広い投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成29年9月30日(当日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には平成29年9月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,358,300 株
今回の分割により増加する株式数	10,716,600 株
株式分割後の発行済株式総数	16,074,900 株
株式分割後の当社発行可能株式総数	52,200,000 株

分割の日程

効力発生日 平成29年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響につきましては、「1株当たり情報」に記載しております。

## 2 【その他】

第34期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)四半期配当について、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,825千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年8月31日

第34期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)四半期配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,954千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。